

## 労働者の暮らしと雇用をめぐる 深刻な実態を調査

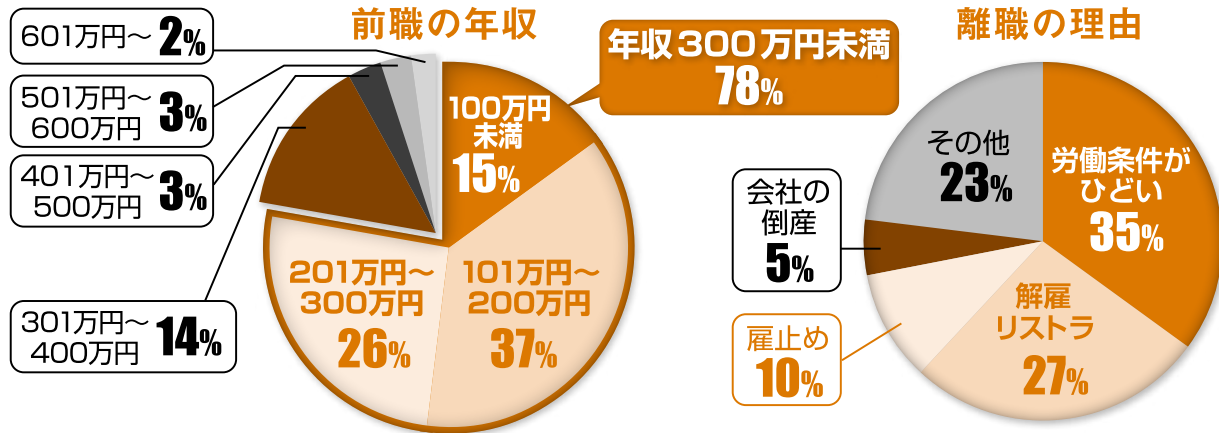
日本共産党京都府議員団は、七条や西陣をはじめ府内6カ所のハローワーク前で「暮らしと雇用のアンケート調査」に取り組み、青年を中心に202人の方々の声をまとめました。

調査では「高校卒業後に正社員で働い

てきたが、事業所閉鎖で解雇。家族5人、どうしてくらしていけばいいのか」、「自動車製造の期間工で6カ月働き、延長を申し出たけれど、断られた」など深刻な実態が語られ、「正規雇用を拡大してほしい」との切実な声が多数寄せられました。



### ●「まともに働きたい」202人の叫び



日本共産党京都府議員団 ハローワーク前の求職者聞き取り調査報告より

日本共産党府議会報告

賃上げと  
正規雇用拡大を  
大企業によるリストラや  
違法な退職強要を許すな!

## 住民の運動と 願いにこたえた「水道ビジョン」策定を

昨年12月府議会で、「京都府営水道ビジョン」素案が示されました。党府議団は、水道ビジョン策定についての見解を明らかにし、2月議会でも府の姿勢をただしました。

過大な基本水量と未使用の水道料金(カラ水料金)の押し付けの見直しを求める住民の願いに背

き、新たな装いで受益者負担を押し付け、府営水給水量をアップし、市町の水量申請権を否定する内容になっています。

府議員団は、未利用水利権の振替を国に認めさせ、水源費負担の軽減、水道料金値下げを実現すべきだと主張しています。

## 農業・食の安全、医療、労働、国民生活を土台から壊す TPP交渉への参加表明を撤回させよう

安倍首相は農業や食の安全、国民皆保険、中小企業や地域経済、国民生活の土台を壊すTPPへの交渉参加を表明しました。

「TPPアウトライン」では、関税と非関税障壁の撤

廃が原則とされています。農林水産業、国民皆保険や食の安全などが守られる保証は何もありません。

党府議団は、TPP交渉への参加表明を撤回させる国民的な運動と共同して全力でがんばります。



「TPP参加反対ネットワーク」からの要望を聞く



障害児教育の充実を求める要請

## 競争を激しくする教育制度を見直し どの子にも豊かな学力を保障する公教育の役割発揮を

「京都市・乙訓地域の新しい高校教育制度」が、多くの生徒、保護者、教職員などの不安と疑問の声を押し切って決定され、来年度の入試から導入されようとしています。

通学圏を統合・拡大し、総合選抜制を廃止して単独選抜制に移行するものです。

党府議団は生徒や保護者、府民の意見を十分に反映し、制度を見直すよう求めています。